

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入 札 件 名: 「保安防護に係る業務労働者派遣契約」
- (2) 仕 様: 入札説明書による。
- (3) 数 量: 一式
- (4) 作 業 期 間: 2026年 4月 1日 から 2027年 3月31日
- (5) 作 業 場 所: 別途仕様書指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所

郵便番号: 110-0015

所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階

機関名: 公益財団法人核物質管理センター

担当部署: 総務部 契約課

フリガナ: イイズミ ジュンコ

担当者名: 飯泉 順子

電話番号: 03-5816-7765

F A X: 03-3834-5265

M a i l: keiyaku-info@jnmcc.or.jp

交付方法: センターホームページ内「調達情報」よりダウンロードすること。

- (2) 入札説明書のダウンロード可能期間

2026年 1月28日(水) ~ 2026年 2月16日(月) 午後5時まで

- (3) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)

2026年 2月18日(水) 午後4時まで

公益財団法人核物質管理センター 東京本部

総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)

なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。

- (4) 入札仕様書等提出期限

2026年 2月26日(木) 午後4時まで

公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)

- (5) 入札及び開札の日時及び場所

2026年 3月12日(木) 午後1時15分

公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室

なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2026年 3月11日(水) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 契約書作成の要否

契約締結にあつては、契約書を作成するものとする。

8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9. その他

詳細については、入札説明書による。

2026年 1月28日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪 狩 和

入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「保安防護に係る業務労働者派遣契約」
- (2) 仕様: 仕様書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 作業期間: 2026年 4月 1日 から 2027年 3月31日
- (5) 作業場所: 別途仕様書指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等

郵便番号: 110-0015

所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階

機関名: 公益財団法人核物質管理センター

担当部署: 総務部 契約課

フリガナ: イイズミ ジュンコ

担当者名: 飯泉 順子

電話番号: 03-5816-7765

FAX: 03-3834-5265

E-mail: keiyaku-info@jnmcc.or.jp

- (2) 質問書提出期限 (本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)

2026年 2月18日 (水) 午後4時まで

公益財団法人核物質管理センター 東京本部

総務部 契約課 必着 (FAX・電子メール可)

なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。

- (3) 入札仕様書等提出期限 (11. その他 (1) ②に示す書類)

2026年 2月26日 (木) 午後4時まで

公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着 (電子メール可)

- (4) 入札及び開札の日時及び場所

2026年 3月12日 (木) 午後1時15分

公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室

なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部 総務部 契約課まで 2026年 3月11日 (水) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

- (1) 入札内訳書の合計額とする。(時間単価)

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額 (非課税分を除く) に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であつて、その事実があつた後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか、入札現場を退場することができない。

8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までに到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し
難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。
ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。
入札の回数は、原則として3回以内とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

11. その他

(1) 提出書類

- ① 2026年 2月18日(水) 午後4時まで(FAX・電子メール可)
・質問書(参考資料4)
- ② 2026年 2月26日(木) 午後4時まで(電子メール可)
・資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等の写し 1部
・入札仕様書(参考資料5) 1部
・参考見積書(消費税が分かる内訳書含む) 1部
・契約者情報連絡書 1部
・資格要件確認書に記載されている資料 1部

③入札・開札当日

- ・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状(参考資料1)または、これに準ずる書類。
- (2) 入札に必要な費用は、全て入札者の負担とする。
 - (3) 開示した資料・図面等は必ず返却する。

提出書類確認表

案件名：「保安防護に係る業務労働者派遣契約」

開札日：2026年 3月12日(木) 午後1時15分

確認	提出書類名	提出期限	参考資料No.	備考
	質問書	2026年 2月18日(水) 午後4時まで(電子メール可)	4	入札参加者は必ず提出すること
	資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)等の写し	2026年 2月26日(木) 午後4時まで(電子メール可)	—	
	入札仕様書	2026年 2月26日(木) 午後4時まで(電子メール可)	5	(A)～(C)を参考にすること
	参考見積書	2026年 2月26日(木) 午後4時まで(電子メール可)	—	消費税が分かる内訳書含む
	格要件確認書 (記載されている資料含む)	2026年 2月26日(木) 午後4時まで(電子メール可)	6	記入例を参考にすること
			7	「品質保証計画書」を提出済の場合参考にすること
	契約者情報連絡書	2026年 2月26日(木) 午後4時まで(電子メール可)	10	「紙の契約書」か「電子契約」かを必ず選択すること
	入札辞退届	決定後速やかに(電子メール可)	3	
	入札書	【郵送の場合】2026年 3月11日(水) 午後5時必着	2	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること
	入札内訳書	【郵送の場合】2026年 3月11日(水) 午後5時必着	2(D)	入札書に添付すること
	委任状	【郵送の場合】2026年 3月11日(水) 午後5時必着	1	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること

提出方法 (いすれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1 (A)

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(B)

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、_____を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2026年3月12日に行われる「保安防護に係る業務労働者派遣契約」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

◆ 必ずお読みください ◆

「入札書」と「委任状」について

入札者により提出いただく「入札書」と「委任状」が異なります。
下記を参考の上書類を作成、提出してください。

入札者	提出書類		参考資料 No.	書類記載名	押印 省略	提出方法
代表者	入札書		2 (A)	「代表者」	不可	郵送又は持参
	委任状	1 通目	—	—	—	—
		2 通目	—	—	—	—
代理人	入札書		2 (B)	「代表者」と「代理人」	不可	郵送又は持参
	委任状	* 1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	—	—	—	—
復代理人	入札書		2 (C)	「代理人」と「復代理人」	不可	郵送又は持参
	委任状	* 1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	1 (C)	「代理人」から「復代理人」へ		

※ 代 表 者 : 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者

代 理 人 : 代表者以外(支店長、部長、課長等の社員等)

復代理人 : 代理人が更に選任した代理人(支店等の社員等)

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(A)
(代表者が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「保安防護に係る業務労働者派遣契約」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札金額									

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いすれが)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(B)
(社員等の代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「保安防護に係る業務労働者派遣契約」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2(C)

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「保安防護に係る業務労働者派遣契約」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法:入札書に添付する

参考資料 2(D)

【入札内訳書作成例】

※項目等は適宜編集してください。

※参考見積書も同様の内訳で作成してください。

入 札 内 訳 書

件名:「保安防護に係る業務労働者派遣契約」

作 業 項 目	単価(円)	予定数量	金 額(円)
合 計			

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 10

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

年 月 日

契約者情報連絡書

案 件 名	「保安防護に係る業務労働者派遣契約」
-------	--------------------

契約書記載情報	
※契約書に記載する「契約名義人」情報を記載してください。	
所在地	(〒 -)
名称	
役職	
氏名	
契約名義人 (口内に✓を記入する)	「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者と ☐ 同じ ☐ 異なる(代理人)⇒ 代表者から代理人への「委任状」を提出してください
※ 注 意 事 項	※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 (契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載) ※ 契約名義人に変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。

契約書送付先情報	
※「契約書を送付する」情報を記載してください。	
住所	(〒 -)
名称	
所属	
役職	
フリガナ	
氏名	
電話番号	- -
契約書 (口内に✓を記入する)	☐ 紙の契約書 ☐ 電子契約 で取り交わし希望
電子契約書 送付先アドレス	@

適格請求書発行 事業者登録番号	(Tで始まる13桁の数字) T
--------------------	--------------------

※「登録番号」について、ご不明な点がございましたら下記までお問合せください。
(公財)核物質管理センター 総務部 経理課 TEL:03-5816-7764

センター使用欄

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 3

入 札 辞 退 届

件 名：「保安防護に係る業務労働者派遣契約」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連 絡 先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 4

参加者は必ず
提出すること

※質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること

年 月 日

「保安防護に係る業務労働者派遣契約」に係る質問書

会 社 名		
連 絡 先	担当者名	TEL
		FAX
質 問		
回 答		

センター使用欄

提出方法 (いずれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

参考資料 5(A)

【入札仕様書作成例】(表紙)

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「保安防護に係る業務労働者派遣契約」

会 社 名 :

責任者名 :

担当者名 :

連 絡 先 :

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

参考資料 5(B)

(※変更点がない場合の記載例)

入札仕様書につきましては、2026年1月28日付公示の仕様書のとおりと致します。

以 上

【注意】 指定された物品が「相当品」となる場合は

「参考資料 5(C)」（変更点がある場合の記載例）

に記載し提出すること

提出方法 (いずれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更または追加致します。その他につきまして
は、2026年1月28日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容（当センター配布）	変更内容または追加内容	備考（変更理由、追加理由等）

以上

【注意】指定された物品が「相当品」となる場合は、その旨を記載し提出すること

様式-1 別添

「入札説明書」記載の通り、2月26日
までに契約課まで提出下さい。

資格要件確認書

回答期限	2026年3月6日 (六ヶ所センター必着)					
契約番号	314-006		請求元課室	保安防護管理室		
契約件名	保安防護に係る業務労働者派遣契約		区 分	□A・■B		
参加候補者			評価結果	□合格、□不合格 (下記の通り)		
評価項目	確認項目	証明資料	RSC 記入欄			
			判定	判定理由	判定者	
1 業務の実 施・管理体 制等 ※購買品区 分A・Bは 必須(共通 項目)	1.1 業務の実 施体制	① 業務の実施に十分 な人員数及びスキル (業務遂行に必要な 有資格等)が確保さ れていること。	実施体制図(契約 案件の関連部署の み)	□良 □否		請求元 課室長
		② 必要な業務分担 (設計開発、製造、 調達、試験、検査、 保守、設置工事、品 質保証等)及び管理 体制(品質、作業管 理者等を含む)がと られていること。	(例) 実施体制図 (契約案件の関連 部署のみ)	□良 □否		
	1.2 品質管理 及び情報 セキュリ ティ体制	① 受注する製品及び サービスを要求項目 に沿って提供できる 品質管理システム(設 計・開発・調達を含 む)が確立しているこ と。	(例) 品質マニュアル JISQ9001 認証登 録証 等 QMS 体制図 調達がある場合は、 ベンダーリスト、サ プライチェーン説明 書等	□良 □否		請求元 課室長
		② 情報セキュリティ に対する管理体制が 確立していること。	(例) JISQ27001 認証 登録証 等 情報セキュリティ インシデント対応	□良 □否		
	1.3※ 入札資格	① 国(独法を含む) または地方自治体の 入札参加資格を有す ること。	(例) 省庁統一資格	※契約担当部署にて対応		
	1.4 コンプラ イアンス	① コンプライアンス 違反の有無(有の場 合はどのように改善 したか。)	□無・□有(改善 内容を別添)	□良 □否		請求元 課室長
		② 不適合事象の有無 (有の場合はどのよ うに改善したか。)	□無・□有(改善 内容を別添)	□良 □否		
	1.5 安全文化 の育成	原子力安全を第1に 考え、安全文化の育 成・維持に努めてい ること	(例) 安全文化育成の教 育・訓練実績表	□良 □否		請求元 課室長

2 技術確認事項 ※仕様書の 要求事項に 応じ技術的 な確認事項 を定めるこ と。本シー トは、その 例を示す	2.1 技術能力 の確認	①必要な資格を有する技 術者の配置者数を示すこ と。	(例) クレーン、玉掛け、 溶接、電気等の資格 又は免許証(写)	☐ 良 ☐ 否		請求元 課室長
		②工場検査を実施する場 合、必要な許可を得てい ること。	(例) RI 使用許可証(写)	☐ 良 ☐ 否		
		③建設工事が含まれる場 合、必要な有資格者を従 事させることができること。 また、監理技術者等 有資格者数を提示するこ と。	(例) 主任技術者資格(写) 監理技術者証(写)	☐ 良 ☐ 否		
		④建設工事が含まれる場 合、建設業の許可を国・ 県から受けていること。	建設業の許可証(写)	☐ 良 ☐ 否		
	2.2 技術設備 の確認	①納品される製品を製造 する設備を持っているこ と。	(例) 製造設備一覧	☐ 良 ☐ 否		請求元 課室長
		②納品される製品を試験 する又は補修点検する機 器等を持っていること。	(例) 試験設備一覧 トレーサビリティ管 理マニュアル	☐ 良 ☐ 否		
	2.3 設計開発 の確認	①納品される製品の設計 開発時の信頼性を証明で きること	(例) 信頼性試験データ (連続運転、長期安 定度、耐ノイズ性能 等)	☐ 良 ☐ 否		請求元 課室長
		②納品される製品の開発 設計時の耐環境性能を証 明できること。	(例) 温湿度データ、耐線 量データ等を含む型 式データ	☐ 良 ☐ 否		
		③納品される製品の設 計・開発の規格・基準が 定められていること。	(例) 設計開発マニュアル 設計・開発規格基準 書等(含ソフトウェア)	☐ 良 ☐ 否		
		④納品される物品の耐震 設計ができること	(例) 耐震設計基準書等	☐ 良 ☐ 否		
		⑤納品される製品の設計 耐用年数の根拠を示すこ と	(例) 耐用年数根拠書	☐ 良 ☐ 否		
	2.4 物品の実 績の確認	①過去5年間で、当該製 品の原子力発電所等への 納入実績を示すこと。	(例) 納入実績表 販売台数	☐ 良 ☐ 否		
		②過去5年以内に同等製 品(同等なサービス)に対 して不適合やクレームを 発生させた事例	(例) 不適合やクレームの 事例集及びその改善 報告書等	☐ 良 ☐ 否		
	2.5 その他の 確認	①情報セキュリティ対策 についての監査に対応で きること。	(例) 情報管理要領書等	☐ 良 ☐ 否		請求元 課室長
		②核物質防護情報の管理 状況についての監査に対 応できること。	(例) 情報管理要領書等	☐ 良 ☐ 否		

注) 参加候補者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付のうえ契約担当者へ提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

資格要件確認書

契約番号: XXX-XXX
契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX
社 名: ●●●●株式会社

社名を記入してください。
※社印は不要です。

請求元
購買
評価の有無

提出する資料名を記入してください。

評価項目		仕様書 ページ	確認項目	証明資料	判定	判定理由	判定者
1 業務の実 管理体制等		体制	数及びスキル(業務遂行に必 要な有資格等)が確保されて	●●資格証(写)		「センター記入欄」には何も記入しないでください。	
2 技術確認事項	2.1 技術能力の 確認	P.1 2(3)	① ○○の資格を有する作業 員を配置できること。	●●資格証(写) □□証明書			
	2.2 技術設備の 確認						
	2.3 物品性能の 確認	P.3 4(1)	の性能要件を満たしているこ と。	製品のスぺックがわかる資 料(カタログ等)			
	2.4 物品の実績 の確認	P.4 5(1)	① 過去5年間で、当該製品 は、(耐震設計基準●クラス で)納入実績を示すこと。	納品実績表			

※タイトル行(太線内)は変更しないでください。

本書は、案件ごとに記入してください。
記入後の本書と証明資料は、入札仕様書
等の書類と合わせて、入札仕様書等の提
出期限までにメールまたはFAXにて提出し
てください。

QMS体制図

複数例示された資料から選
択する場合は提出する資料
名を○で囲んでください。

例示された資料と提出資料が異なる
場合は実際の資料名に訂正してくだ
さい。

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付の
うえ契約担当者へ提出すること。

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

参考資料 7

※当センターに提出した品質保証計画書に変更がない場合は、本書類のみご提出ください。

【作成見本】

公益財団法人 核物質管理センター 殿

件 名： 「保安防護に係る業務労働者派遣契約」

品質保証計画書につきましては、前回提出しました
弊社規程第 版に変更はありません。

社 名：

担当者：

TEL：

※押印は必要ありません。

保安防護に係る業務労働者派遣契約
仕様書

2026 年度
公益財団法人核物質管理センター

目次

1. 件名	1
2. 目的	1
3. 契約範囲及び業務内容	1
4. 就業場所.....	3
5. 派遣人員及び服务等.....	3
6. 就業日	3
7. 業務に必要な資格等.....	4
8. 派遣労働者が従事する業務に伴う責任の程度.....	4
9. 支給品及び貸与品.....	4
10. 提出書類.....	4
11. 情報セキュリティの確保.....	5
12. 派遣労働者を派遣元における無期雇用者または 60 歳以上の者に限定するか否か.....	5
13. 便宜供与	5
14. 適用法規・規定等	6
15. 特記事項	6

1. 件名

保安防護に係る業務労働者派遣契約

2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下、「センター」という。）六ヶ所保障措置センター（以下、「六ヶ所センター」という。）及び日本原燃株式会社再処理施設（以下、「JNFL」という。）内にある六ヶ所保障措置分析所（以下、「OSL」という。）並びに JNFL 出入管理建屋（以下、「AK」という。）において、保安防護に係る業務に従事する労働者派遣の仕様について定めたものである。

3. 契約範囲及び業務内容

(1) 契約範囲

1) 保安防護に係る業務

- a) 保安に係る品質管理に関すること
- b) 核物質防護に係る品質管理に関すること

2) OSL の巡視点検等（交替勤務業務）

- a) OSL の巡視点検（防護設備等）
- b) OSL のモニタ監視（防護区域内）
- c) 緊急時・異常発生時における対応
- d) 出入管理業務

3) その他の業務

(2) 業務内容

受注者は、本仕様書に定める事項の他に六ヶ所センターが定める規定等に従い本業務を実施すること。

1) 保安防護に係る業務

- a) 保安に係る品質管理に関すること

保安に係る品質マネジメントシステムの実効性維持・継続的改善に関する資料作成等の業務を実施すること。

- b) 核物質防護に係る品質管理に関すること

核物質防護に係る品質管理に関する資料作成等の業務を実施すること。

2) OSL の巡視点検等（交替勤務業務）

- a) OSL の巡視点検（防護設備等）

受注者は、六ヶ所センター職員の指示に従い、表-1 に示す点検内容を実施すること。

表-1 核物質防護設備巡視点検内容

設備等	点検項目	点検方法
分析セル グローブボックス	外観等に損傷がないこと	巡視による目視点検
OSL 内壁等、扉等	外観等に損傷がないこと	巡視による目視点検
出入管理装置 (OSL、AK)	正常に機能していること	目視及び実作動による確認
監視装置	正常に機能していること	目視及びモニタ映像確認
OSL 内照明装置	損傷がないこと	巡視による目視点検
通信連絡設備 (OSL、AK)	正常に機能していること	目視及び実作動による確認
警報盤	正常に機能していること	目視による確認
核物質保管室	保管室の施錠	巡視による施錠確認
核物質防護に係る 鍵の点検	損傷、欠損がないこと	目視による確認

b) OSL のモニタ監視（防護区域内）

受注者は、AK 内指定場所において以下の装置等で OSL 内の監視業務を行うこと。

- i) 侵入監視装置
- ii) 出入管理装置
- iii) ドアセンサー警報装置

c) 緊急時・異常発生時における対応

- i) 受注者は、緊急時・異常発生時に、その初期対応を六ヶ所センターの指示に従い行うこと。
- ii) 受注者は、核物質防護上の緊急時又は保安上の異常発生時の初期対応を行うとともに、六ヶ所センターが定める要領等に基づく六ヶ所センター内外への通報連絡を行うこと。

d) 出入管理業務

OSL に入域または OSL から退域しようとする者から電話連絡を受けた場合、人数、常時立入者が2名以上含まれていること等を確認する。

3) その他の業務

受注者は、以下の業務を行うこと。

核物質防護規定及び保安規定等に基づく教育・訓練へ参加すること。

AK 内指定場所において複合機に係る保守及び、室内清掃における立会いを行うこと。

放射線監視設備、分析管理盤、気送監視盤等において警報が吹鳴した場合の六ヶ所センターに連絡すること。

4. 就業場所

六ヶ所センター

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附 504 番地 36

JNFL 内 OSL 及び AK 内指定場所

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付 4 番地 108

5. 派遣人員及び服務等

(1) 派遣人員：3 名

派遣者が不測の事態により業務に従事できず、業務に支障を及ぼすと認められる場合は、交替要員を配置させる等、六ヶ所センターと協議の上、必要な処置を講じること。

(2) 派遣者の服務等

- 1) 一般健康診断については派遣元が実施すること。
- 2) センター及び JNFL の管理上の諸規定を遵守すること。
- 3) 派遣者が業務遂行上被った災害は、センターの原因に起因するものを除き、センターは一切の責任を負わないものとする。

6. 就業日

(1) 実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで

土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで）

及びセンターが指定する休日を除く毎日とする。ただし、六ヶ所センターの業務の都合により、休日労働を行わせることができる。

(2) 就業時間及び休憩時間

1) 保安防護に係る業務

① 就業時間 8：45 ～ 17：15

② 休憩時間 12：00 ～ 13：00

ただし、六ヶ所センターの業務の都合により、就業時間外労働を行わせることができる。

2) 交替勤務業務

① 就業時間 1 直 8：45 ～ 17：15

2 直 16：45 ～ 1：15

3 直 0：45 ～ 9：15

- ② 休憩時間 各直勤務時間内のうち1時間は休憩時間とする。各直とも時間外勤務はないものとするが、教育又は訓練等により時間外勤務を課す場合は、六ヶ所センターと別途協議するものとする。

7. 業務に必要な資格等

3. (1) 1) 及び 3) の業務に必要なパソコンで使用するソフトウェア (Microsoft Word、Excel 等) の基本操作ができること。

8. 派遣労働者が従事する業務に伴う責任の程度
役職なし

9. 支給品及び貸与品

(1) 支給品

- 1) 品 名：電気、水、事務用品等
- 2) 数 量：必要量
- 3) 支給場所：六ヶ所センター、OSL 及び AK 内作業場所
- 4) 支給時期：作業期間中
- 5) 支給方法：現場支給

(2) 貸与品

- 1) 品 名：机、椅子、パソコン、作業着、防護衣、防護マスク、ポケット線量計、PHS 等
- 2) 数 量：必要数
- 3) 貸与場所：六ヶ所センター、OSL 及び AK 内作業場所
- 4) 貸与時期：作業期間中
- 5) 貸与方法：現場貸与

10. 提出書類

受注者は、以下の書類を提出時期までに六ヶ所センターに提出すること。なお、承認返却が必要な書類については受注者が準備すること。資格要件確認時に提出した書類と相違ない場合は提出を不要とするが、提出した書類に変更が生じた場合は速やかに変更版を六ヶ所センターに提出すること。

No.	書類名	提出期限	部数
1	労働者派遣事業許可証 (写)	契約後速やかに	1 部
2	派遣元の就業規則	契約後速やかに	1 部

3	派遣元の時間外休日勤務協定書	契約後速やかに	1 部
4	派遣元責任者の所属氏名、電話番号	契約後速やかに	1 部
5	情報管理要領書	契約後 1 週間以内に提出	1 部
6	労働派遣通知書（派遣労働者の氏名、年齢等記載）	契約後速やかに	1 部
7	秘密保護に関する誓約書	契約後速やかに	1 部
8	終了届	翌月速やかに	1 部

11. 情報セキュリティの確保

受注者は、本業務の遂行にあたり、センター「情報セキュリティポリシー」、「情報管理規程」及び「情報管理要領」（以下「情報セキュリティ関係規程」という。）に準拠した情報セキュリティを確保するものとする。特に、以下の点に留意すること。

- (1) 受注者は、センター担当者から管理情報を提供された場合には、当該情報の区分に応じて適切に取り扱うための措置を講じること。また、提供されたことを証明する書類を提出すること。
- (2) 本業務において受注者が作成する情報については、センター担当者からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (3) 受注者は、センターからの指示に応じて、情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (4) 受注者は、センター担当者から提供された管理情報が契約終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は破棄すること。また、本業務において受注者が作成した情報についても、センター担当者からの指示に応じて適切に破棄すること。なお、返却又は破棄したことを証明する書類を提出すること。

12. 派遣労働者を派遣元における無期雇用者または 60 歳以上の者に限定するか否か 限定する。

13. 便宜供与

六ヶ所センターの駐車場、更衣室、ロッカー、休憩室、トイレ等施設の利用及び各種研修の受講をすることができる。

14. 適用法規・規定等

受注者は、業務の実施に当たって、次に掲げる関係法令及びセンターの定める規定を遵守するものとし、六ヶ所センターが安全確保のための指示を行ったときは、その指示に従うこと。

- (1) 労働基準法
- (2) 労働安全衛生法
- (3) 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
- (4) その他、関連する法令等
- (5) センターが定める規定等

15. 特記事項

- (1) 受注者は、本業務の遂行により得られた情報は機微情報として取扱い、第三者に開示してはならない。また、受注者は情報管理要領を定めるとともに、六ヶ所センターの核物質防護管理者が実施する核物質防護情報(核物質防護秘密情報、核物質防護管理情報)の管理状況についての監査を受けること。
- (2) 受注者は、本契約締結にあたりセンターと同等の情報管理が行えるよう 10. 提出書類に示す「情報管理要領書」に以下の要件を定め提出すること。
 - 1) 情報管理の責任者の選任に関すること。
 - 2) 核物質防護秘密の取扱い、取り扱う場合の秘密の保持（知り得た情報の漏洩防止等）、保管、廃棄等の手続きに関すること。
 - 3) 核物質防護秘密の管理状況の確認に関すること。
 - 4) 核物質防護秘密の漏洩等、異常時等における連絡とその他の対応措置に関すること。
 - 5) 秘密保持義務者の指定及び当該者に対する通知に関すること。
 - 6) 核物質防護情報の管理に係る教育に関すること。
 - 7) 受注業務の一部を委託する場合の当該受託者の管理に関すること。
 - 8) 六ヶ所センターの核物質防護管理者が実施する核物質防護情報(核物質防護秘密情報、核物質防護管理情報)の管理状況についての監査を受け入れること。
 - 9) その他、核物質防護に係る情報の保持のために必要な措置に関すること。

- (3) 受注者は、本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載なき事項について疑義が生じた場合は、センターと協議の上、その決定に従うこと。

以上